

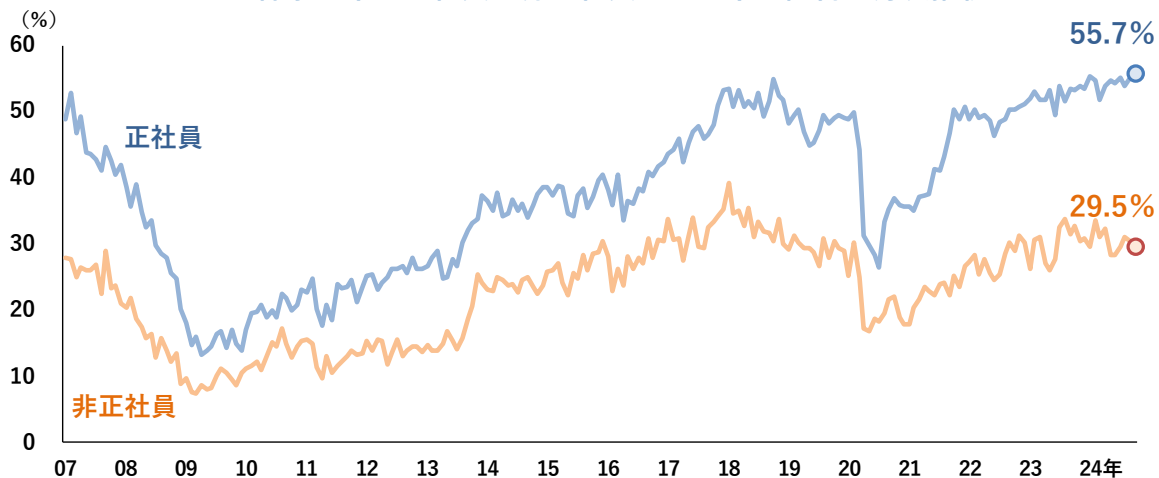
神奈川県の人手不足に対する企業の動向調査（2024 年 10 月）

正社員不足を感じている企業は 55.7%、 調査開始以降、最高水準を更新

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題となっている。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。

帝国データバンク横浜支店は、人手不足に対する企業の見解について、神奈川県内に本社を置く企業を対象に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 10 月調査とともにを行った。

神奈川県の子社員・非子社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

- 正社員が不足している企業の割合は 55.7%で、2006 年 5 月調査開始以来、最高水準になった。業界別では、「建設」(69.4%)が 2022 年 10 月 (58.9%)から 10pt 以上上昇、「サービス」(64.4%)、「運輸・倉庫」(62.5%)も高水準で続いた
- 非正社員における人手不足割合は 29.5%で、前年同月比 3.3pt 低下。「小売」は引き続き不足傾向が続いたが、「卸売」、「不動産」を中心に、非正社員の人手不足感は緩和傾向に転じる兆しが見られた。

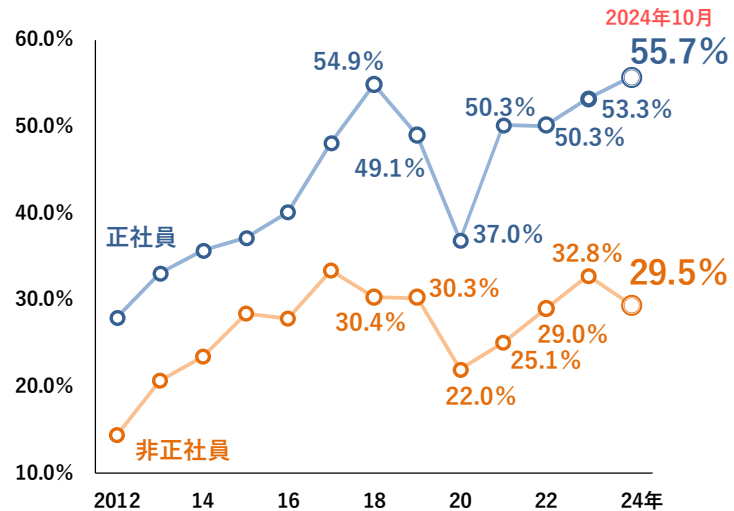
■調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は神奈川県 1,281 社、有効回答企業数は 565 社（回答率 44.1%）
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた。

1. 人手不足の割合は正社員で 55.7%と過去最高 非正社員は高水準ながらも「やや緩和傾向」に

2024 年 10 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 55.7%となり、調査開始（2006 年 5 月）以来、最も高い数値となった。また、前年同月比では 2.4pt の上昇となった。

非正社員が「不足」と感じている企業の割合は 29.5%となった。前年同月から 3.3pt 低下し、人手不足は緩和傾向へ転じている。

人手不足割合 推移（各年 10 月時点）



[注] 人手不足割合は各年の10月時点

2. 正社員・業界別：「建設」69.4%で上昇傾向続く、「運輸・倉庫」も上昇が顕著に

正社員の人手不足に関して業界別にみると、「金融」が 83.3%でトップであった。前年同月比では 8.3pt 増加。また、技術者の不足や就業者の高齢化が指摘されるだけでなく、時間外労働時間の上限規制が適用され「2024 年問題」に直面している「建設」が 69.4%と高い水準にあり、前年同月比 3.4pt 上昇した。また物流の「2024 年問題」で長距離輸送のドライバー不足が懸念されている「運輸・倉庫」が 62.5%、同 8.0pt 増と上昇が顕著となっている。

従業員が「不足」している割合 ～10 業界別～ (%)

	2022年10月	2023年10月	2024年10月
農・林・水産	20.0	↑ 66.7	↓ 0.0
金融	83.3	↓ 75.0	↑ 83.3
建設	58.9	↑ 66.0	↑ 69.4
不動産	24.2	↑ 29.4	↓ 28.0
製造	43.5	↑ 49.6	↓ 47.9
卸売	34.7	↑ 37.9	↑ 43.0
小売	73.7	↓ 57.7	↓ 47.5
運輸・倉庫	57.7	↓ 54.5	↑ 62.5
サービス	62.5	↑ 62.7	↑ 64.4
その他	-	-	-

3. 非正社員・業界別：6 業界で前年同月から低下、「小売」は唯一上昇

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、「金融」が 50.0% で前年同月比横ばい。次いで飲食店、情報サービス、人材派遣、メンテナンス・警備などが含まれる「サービス」が 44.6% で同 1.9pt 低下した。また、スーパーマーケットや百貨店が含まれる「小売」が 40.6%、前年同月比で 4.2pt 増と業界別で唯一増加した。全体では緩やかな改善傾向が見られ、6 業界において前年同月から低下する結果となった。

従業員が「不足」している割合 ～10 業界別～
(%)

	2022年10月	2023年10月	2024年10月
農・林・水産	40.0	↑ 66.7	↓ 0.0
金融	66.7	↓ 50.0	→ 50.0
建設	22.5	↑ 37.9	↓ 29.6
不動産	8.0	↑ 29.6	↓ 14.3
製造	21.8	↑ 22.9	↓ 21.0
卸売	23.9	↑ 25.0	↓ 15.0
小売	40.0	↓ 36.4	↑ 40.6
運輸・倉庫	42.1	↓ 26.3	→ 26.3
サービス	43.4	↑ 46.5	↓ 44.6
その他	-	-	-

今後の見通し：深刻な人手不足倒産、「103 万円の壁」見直しが入手不足解消の糸口となるか

人手不足割合は正社員では 55.7%、非正社員では 29.5% となった。正社員では、例えばソフトウェア業界において AI や DX（デジタルトランスフォーメーション）関連の開発受注が増加した大手企業においてエンジニアの人材不足により積極的な採用を進めており、中小企業に勤務する人材が、より条件の良い大手企業に流れていることも中小企業の人手不足に繋がる要因の一つとなっている。このように業界に偏りはあるものの、正社員の人手が不足する傾向が続き、2006 年 5 月の調査開始以降、最も高い水準となっている。なかでも「建設」、「サービス」、「運輸・倉庫」が高い水準にある。一方、非正社員では「小売」は増加したものの、「建設」、「サービス」など、6 業界が低下しており、総じて「やや緩和傾向」といえよう。

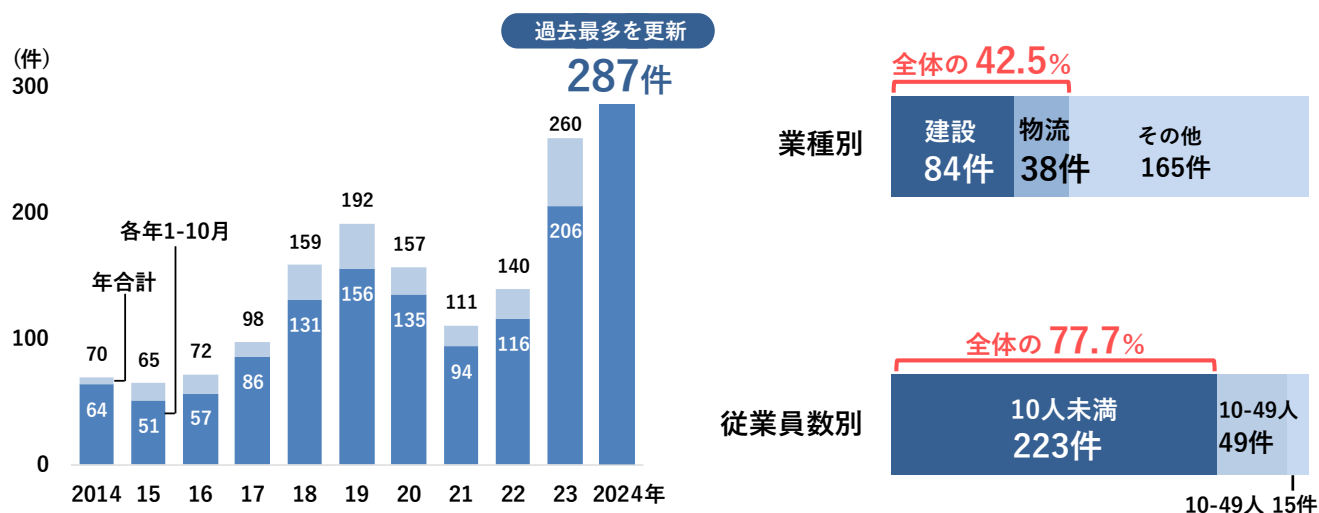
こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の全国の「人手不足倒産」は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に「2024 年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後も大企業などの賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられ、

今後の人手不足動向を左右するポイントの1つといえよう。

「103万円の壁」を巡っては、自民・公明両党と国民民主党が引き上げる方針で合意。控除合計の上限が見直されることで労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。但し、引き上げが地方税収の減少につながることを懸念する声もあがっており、引き上げ幅などについて最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば労働時間の増加につながらない可能性もあり、引き続き動向が注目される。

全国の人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別（2024 年 10 月時点）



【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 横浜支店 情報部

伊藤 浩隆

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-255

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。